

平成22事業年度

財務諸表添付書類

決算報告書

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【平成22事業年度決算報告書】

法人全体	1
一般勘定	2
電源利用勘定	3
埋設処分業務勘定	4
【監事の意見書】	5
【独立監査人の監査報告書】	7

【 平成22事業年度決算報告書 】

平成22事業年度 決算報告書

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
運営費交付金	167,936,790,000	167,936,790,000	0	
施設整備費補助金	7,708,076,000	6,980,969,331	△ 727,106,669	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,247,901,000	6,647,397,117	1,399,496,117	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金	576,515,000	445,979,480	△ 130,535,520	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	1,657,987,000	1,340,311,285	△ 317,675,715	* 1
最先端研究開発戦略的強化費補助金	2,000,000,000	755,156,250	△ 1,244,843,750	* 1
その他の補助金	0	262,817,838	262,817,838	* 3
受託等収入	1,141,037,000	13,003,777,310	11,862,740,310	* 4
その他の収入	2,319,056,000	5,439,651,140	3,120,595,140	* 5
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,515,116,084	115,116,084	* 6
計	197,987,362,000	212,327,965,835	14,340,603,835	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	13,486,556,000	13,634,634,936	148,078,936	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	114,733,000	117,687,626	2,954,626	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	8,740,537,000	8,641,487,427	△ 99,049,573	
支出				
一般管理費	16,031,578,000	15,587,665,361	△ 443,912,639	* 7
(公租公課を除く一般管理費)	8,304,654,000	7,989,910,032	△ 314,743,968	
うち、人件費(管理系)	5,047,752,000	4,753,389,280	△ 294,362,720	* 8
うち、物件費	3,256,902,000	3,236,520,752	△ 20,381,248	* 9
うち、公租公課	7,726,924,000	7,597,755,329	△ 129,168,671	* 10
事業費	154,522,949,000	139,897,674,737	△ 14,625,274,263	
うち、人件費(事業系)	43,212,220,000	42,780,157,522	△ 432,062,478	* 8
うち、物件費	110,868,043,000	96,731,089,404	△ 14,136,953,596	* 9
うち、埋設処分業務経費	442,686,000	386,427,811	△ 56,258,189	* 11
施設整備費補助金経費	7,708,076,000	6,833,417,567	△ 874,658,433	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	5,247,901,000	6,537,683,790	1,289,782,790	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	576,515,000	445,937,875	△ 130,577,125	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	1,657,987,000	1,302,688,422	△ 355,298,578	* 1
最先端研究開発戦略的強化費補助金経費	2,000,000,000	718,111,339	△ 1,281,888,661	* 1
その他の補助金経費	0	249,964,051	249,964,051	* 3
受託等経費	1,137,268,000	12,221,320,498	11,084,052,498	* 4
計	188,882,274,000	183,794,463,640	△ 5,087,810,360	
廃棄物処理処分負担金繰越	18,482,729,000	19,202,970,791	720,241,791	* 12
廃棄物処理事業経費繰越	149,878,000	2,916,791,974	2,766,913,974	* 13
埋設処分積立金繰越	12,814,307,000	12,721,862,787	△ 92,444,213	* 14

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越等による増です。
- * 3 差額の主因は、科学技術総合推進費補助事業等の増です。
- * 4 差額の主因は、受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業収入等の増です。
- * 6 差額の主因は、資金運用による増です。
- * 7 一般管理費には、各研究開発拠点の管理業務を実施するために要する経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 8 差額の主因は、給与改定等による減です。
- * 9 差額の主因は、経費の節減及び次年度への繰越による減です。
- * 10 差額の主因は、固定資産税等の減です。
- * 11 差額の主因は、経費の節減による減です。
- * 12 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 13 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。
- * 14 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

平成22事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
運営費交付金	63,468,679,000	63,468,679,000	0	
施設整備費補助金	5,716,244,000	5,938,504,331	222,260,331	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,247,901,000	6,647,397,117	1,399,496,117	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	576,515,000	445,979,480	△ 130,535,520	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金	1,657,987,000	1,340,311,285	△ 317,675,715	* 2
最先端研究開発戦略的強化費補助金	2,000,000,000	755,156,250	△ 1,244,843,750	* 2
その他の補助金	0	262,817,838	262,817,838	* 3
受託等収入	405,365,000	5,661,310,790	5,255,945,790	* 4
その他の収入	898,589,000	4,444,365,225	3,545,776,225	* 5
計	79,971,280,000	88,964,521,316	8,993,241,316	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	59,214,000	62,627,344	3,413,344	
支出				
一般管理費	7,320,426,000	6,823,843,066	△ 496,582,934	* 6
(公租公課を除く一般管理費)	4,156,264,000	3,847,635,008	△ 308,628,992	
うち、人件費(管理系)	2,499,163,000	2,294,540,490	△ 204,622,510	* 7
うち、物件費	1,657,101,000	1,553,094,518	△ 104,006,482	* 8
うち、公租公課	3,164,162,000	2,976,208,058	△ 187,953,942	* 9
事業費	57,029,896,000	51,038,524,280	△ 5,991,371,720	
うち、人件費(事業系)	22,404,360,000	21,975,040,438	△ 429,319,562	* 7
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	82,953,000	56,490,812	△ 26,462,188	* 7
うち、物件費	34,625,536,000	29,063,483,842	△ 5,562,052,158	* 8
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,292,074,000	1,293,540,000	1,466,000	* 10
施設整備費補助金経費	5,716,244,000	5,825,574,100	109,330,100	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	5,247,901,000	6,537,683,790	1,289,782,790	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	576,515,000	445,937,875	△ 130,577,125	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	1,657,987,000	1,302,688,422	△ 355,298,578	* 2
最先端研究開発戦略的強化費補助金経費	2,000,000,000	718,111,339	△ 1,281,888,661	* 2
その他の補助金経費	0	249,964,051	249,964,051	* 3
受託等経費	405,365,000	4,988,769,883	4,583,404,883	* 4
計	79,954,334,000	77,931,096,806	△ 2,023,237,194	
廃棄物処理事業経費繰越	76,160,000	2,852,004,200	2,775,844,200	* 11

- * 1 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越等による増です。
- * 2 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 3 差額の主因は、科学技術総合推進費補助事業等の増です。
- * 4 差額の主因は、受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業収入等の増です。
- * 6 一般管理費には、各研究開発拠点の管理業務を実施するために要する経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致しておりません。
- * 7 差額の主因は、給与改定等による減です。
- * 8 差額の主因は、経費の節減及び次年度への繰越による減です。
- * 9 差額の主因は、固定資産税等の減です。
- * 10 差額の主因は、積立金期首残高に対する当期繰入額の増です。
- * 11 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成22事業年度 決算報告書

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
運営費交付金	104,468,111,000	104,468,111,000	0	
施設整備費補助金	1,991,832,000	1,042,465,000	△ 949,367,000	* 1
受託等収入	731,903,000	7,341,714,490	6,609,811,490	* 2
その他の収入	1,231,094,000	857,411,774	△ 373,682,226	* 3
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,515,116,084	115,116,084	* 4
計	117,822,940,000	123,224,818,348	5,401,878,348	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	13,486,556,000	13,634,634,936	148,078,936	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	55,519,000	55,060,282	△ 458,718	
支出				
一般管理費	8,711,152,000	8,763,822,295	52,670,295	* 5
(公租公課を除く一般管理費)	4,148,390,000	4,142,275,024	△ 6,114,976	
うち、人件費(管理系)	2,548,589,000	2,458,848,790	△ 89,740,210	* 6
うち、物件費	1,599,801,000	1,683,426,234	83,625,234	* 7
うち、公租公課	4,562,762,000	4,621,547,271	58,785,271	* 8
事業費	101,373,681,000	92,800,899,646	△ 8,572,781,354	
うち、人件費(事業系)	20,807,860,000	20,805,117,084	△ 2,742,916	* 6
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	191,786,000	145,262,082	△ 46,523,918	* 6
うち、物件費	80,565,821,000	71,995,782,562	△ 8,570,038,438	* 9
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	3,031,240,000	3,034,637,000	3,397,000	* 10
施設整備費補助金経費	1,991,832,000	1,007,843,467	△ 983,988,533	* 1
受託等経費	731,903,000	7,232,550,615	6,500,647,615	* 2
計	112,808,568,000	109,805,116,023	△ 3,003,451,977	
廃棄物処理処分負担金繰越	18,482,729,000	19,202,970,791	720,241,791	* 11
廃棄物処理事業経費繰越	73,718,000	64,787,774	△ 8,930,226	* 12

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、ガラス固化技術開発施設収入等の減です。
- * 4 差額の主因は、資金運用による増です。
- * 5 一般管理費には、各研究開発拠点の管理業務を実施するために要する経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 6 差額の主因は、給与改定等による減です。
- * 7 差額の主因は、管理経費の増です。
- * 8 差額の主因は、固定資産税等の増です。
- * 9 差額の主因は、経費の節減及び次年度への繰越による減です。
- * 10 差額の主因は、積立金期首残高に対する当期繰入額の増です。
- * 11 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 12 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成22事業年度 決算報告書

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
他勘定より受入	4,598,053,000	4,529,929,894	△ 68,123,106	* 1、* 2
受託等収入	3,769,000	752,030	△ 3,016,970	* 3
その他の収入	189,373,000	137,874,141	△ 51,498,859	* 4
計	4,791,195,000	4,668,556,065	△ 122,638,935	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	8,740,537,000	8,641,487,427	△ 99,049,573	
支出				
事業費	717,425,000	588,180,705	△ 129,244,295	
うち、人件費	274,739,000	201,752,894	△ 72,986,106	* 2
うち、埋設処分業務経費	442,686,000	386,427,811	△ 56,258,189	* 5
計	717,425,000	588,180,705	△ 129,244,295	
埋設処分積立金繰越	12,814,307,000	12,721,862,787	△ 92,444,213	* 6

- * 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。
- * 2 差額の主因は、給与改定等による減です。
- * 3 差額の主因は、受託事業の減です。
- * 4 差額の主因は、運用益の減です。
- * 5 差額の主因は、経費の節減による減です。
- * 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

【 監 事 の 意 見 書 】

平成 23 年 6 月 22 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

理事長 鈴木 篤之 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構

監 事 牛 嶋 博 久

監 事 山 根 芳 文

平成 22 事業年度の独立行政法人日本原子力研究開発機構の財務諸表及び決算報告書に関する意見について

平成 23 年 6 月 20 日付け 23 原機（財）096 により依頼のありました標記の件については、別添のとおりです。

(別添)

平成 22 事業年度の独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）の財務諸表及び決算報告書に関する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づく監事の意見は、下記のとおりであります。

記

機構の平成 22 事業年度の財務諸表及び決算報告書について監査した結果、機構の財務状況等を適正に表示していると認めます。

平成 23 年 6 月 22 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

監 事 牛 嶋 博 久

監 事 山 根 芳 文

【 独立監査人の監査報告書 】

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 17 日

独立行政法人 日本原子力研究開発機構
理事長 鈴木 篤 之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 原文 安 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 見 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人日本原子力研究開発機構の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の一般勘定、電源利用勘定及び埋設処分業務勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上